

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド」シリーズ 2018年7月決算と今後の見通しについて

※2018年7月の決算は、(年2回決算型)が対象となります。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)」は、2018年7月24日に決算を行ないました。当期の分配金について、下記の通りといたしましたので、ご報告申し上げます。

次ページ以降では、運用状況や今後の見通しなどについて、当ファンドの運用チームによるコメントをご紹介しますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

分配実績と基準価額について

	年2回決算型
当期の分配金 2018年7月	0 円
設定来の分配金合計 2018年7月24日現在	4,450 円
基準価額 (税引前分配金控除後) 2018年7月24日現在	9,787 円

なお、(1年決算型)は、毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)が決算日となります。

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」/「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

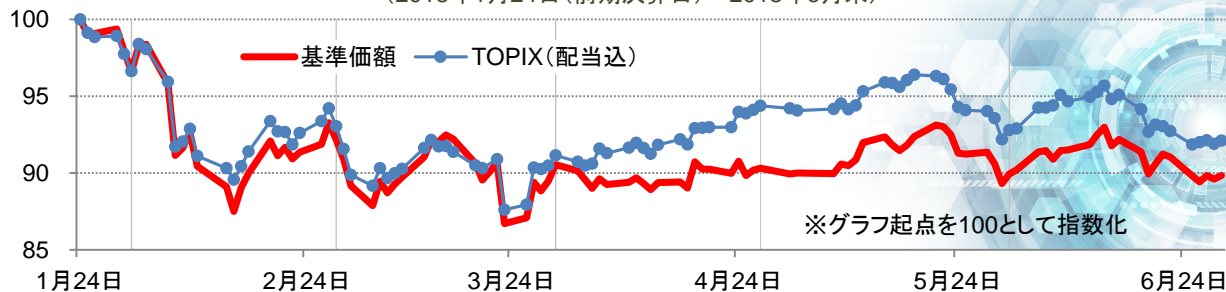
直近約半年間のパフォーマンスについて

ロボティクス関連銘柄を取り巻く中長期的な状況に大きな変化はないとみています。しかし足元では、短期的な市場変動の影響を受けて軟調となる場面や、ロボティクスと関連の低いセクターが上昇したことにより、市場の動きに劣後する局面がみられました。

※当ページでは、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド」シリーズの2ファンドのパフォーマンスについて、便宜上、1年決算型を用いて説明しています。

【過去約半年間の基準価額とTOPIX(配当込み)の推移】

(2018年1月24日(前期決算日)～2018年6月末)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

【各期間における市場およびファンドの動き】

<1月～3月>

米長期金利の上昇を背景とした米国株式の急落を受け、日本株式市場は**2月半ばにかけて大きく下落**。その後も米国の保護主義的な政策などから市場心理が悪化し、**変動性の高い相場展開**に。

<4月>

市場が割安株優位に変調し、ロボティクスと関連の低いセクターが上昇した一方、それまでの上昇率が高かった**ロボティクス関連銘柄が売られる展開**に。

<5月～6月>

4月の極端な相場変化は落ち着いたものの、ロボティクス関連銘柄にそれまでの下げ幅を取り戻すまでの勢いはみられず。市場全体が軟調に展開する中、当ファンドは**組入銘柄の上昇が寄与し、パフォーマンスは横ばい**に留まった。

期間中プラス寄与した銘柄例とアナリストの見方



村田製作所

業種:電気機器
時価総額:約4.1兆円

スマートフォン関連需要は依然として停滞しているものの、セラミックコンデンサを中心に同社の実力が認知され、株式市場の評価が好転。今後も競争力を持つ**電子部品が業績を牽引**するとみられ、IoTなど、**その他事業の成長性**にも注目。



リクルートホールディングス

業種:サービス業
時価総額:約5.1兆円

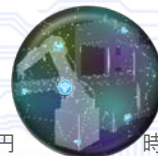
二桁増益を継続。成長期待の高いHR(ヒューマンリソース)テクノロジー事業も大幅増収が続く。先行費用を負担しつつも堅調な業績を達成したことが評価される。**景気動向に左右されない利益成長**に期待。



ダイフク

業種:機械
時価総額:約6千億円

ハイテク関連の投資が一服することで、受注の減速感が強まる可能性がある。**中国で拡大するeコマース関連投資の恩恵**を享受できるかに注目。



三菱電機

業種:電気機器
時価総額:約3.1兆円

受注動向に鈍化がみられる。中期的には、**FA(工場の自動化)市場の成長は続く**とみられ、受注底入れの時期に注目。

※時価総額は2018年6月末時点 ※写真およびイラストはイメージです。

上記は、2018年5月末時点における当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄のうち、期間中(2018年1月24日～6月22日)の値動きがマザーファンドの値動きに及ぼす影響が大きかった銘柄を選出したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しと注目点について



ロボティクス に対する 見通し

引き続きポジティブ、 ただし短期的な市場変動の影響には注意



- ロボティクス関連業界に対する中長期的な見通しに変化はありません。今後も労働力不足や高付加価値製品へのニーズを背景に、世界的な自動化・省力化の流れは加速するとみられ、深刻な高齢化やインフラの老朽化といった社会問題に対するロボティクスの活用もますます進むと考えられます。
- しかし、米国の保護主義姿勢の強まりなどによって、先行きの不透明感が高まる局面では、市場心理が悪化し、短期的に市場の変動性が高まる場面も想定されます。

米中貿易摩擦 が与える影響

現時点での影響は限定的、 引き続き状況を注視しつつ、慎重な運用を継続



- 現時点の状況では、米中貿易摩擦が日本のロボティクス関連銘柄に直接及ぼす影響は限定的であるとみています。ただし、今後貿易摩擦が激化し、中国の景気が減速するような場合や、ハイテク分野の成長が滞る場合などは、関連銘柄などにネガティブな影響も想定されるため、慎重に状況を見極める必要があります。
- なお、世界各国に生産拠点を持つ企業には相対的な強みがあるとみられるほか、サービス業や情報サービスといった内需系の銘柄への影響は軽微であると考えられます。

ポートフォリオ 構築

外需系銘柄の調整を受け、 足元では内需系銘柄の比率を引き上げ



- 当ファンドは市場環境に応じ、外需系および内需系銘柄のバランスを考慮し、幅広く成長機会を捉えることをめざします。年初来のFA関連銘柄の調整などを受け、足元では内需系銘柄の比率を若干引き上げています。またその結果、中小型株の比率も相対的に上昇しています。引き続きこうしたバランスを重視しつつ、ポートフォリオの構築を行ないます。

今後の 注目点

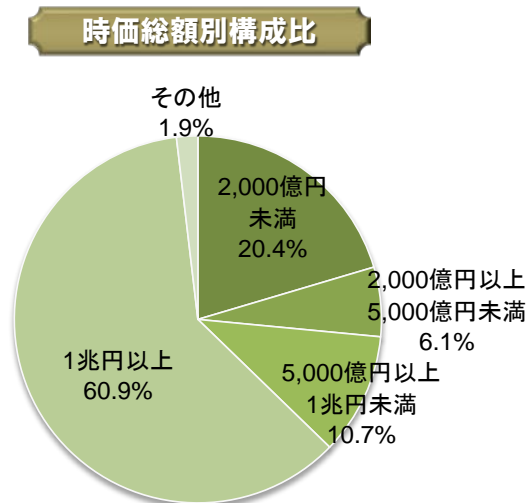
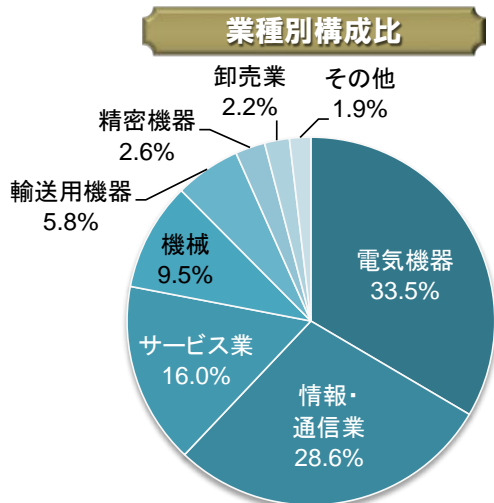
自動運転技術の進展や、 AI・ビッグデータ関連企業の躍進に期待



- 好調を続ける電子部品業界において、今後は自動運転技術の進展が大きなインパクトを与えるとみています。自動運転車に搭載される電子部品の数は膨大な量に上るとされており、構造的な需要拡大が期待されます。そのほか、AIやビッグデータなどの分野では先行投資の回収が進み、今後大きな収益が期待される企業が見られるとみています。さらに、こうした分野における新たな有望銘柄の発掘にも注力していきます。

※写真およびイラストはイメージです。

ポートフォリオの概要（2018年6月末現在）



※四捨五入の関係で合計が100とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 56銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.93%
2	リクルートホールディングス	サービス業	3.68%
3	キーエンス	電気機器	3.56%
4	日本電産	電気機器	3.37%
5	村田製作所	電気機器	3.27%
6	SMC	機械	3.04%
7	三菱電機	電気機器	2.82%
8	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.78%
9	デンソー	輸送用機器	2.78%
10	日立製作所	電気機器	2.77%

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

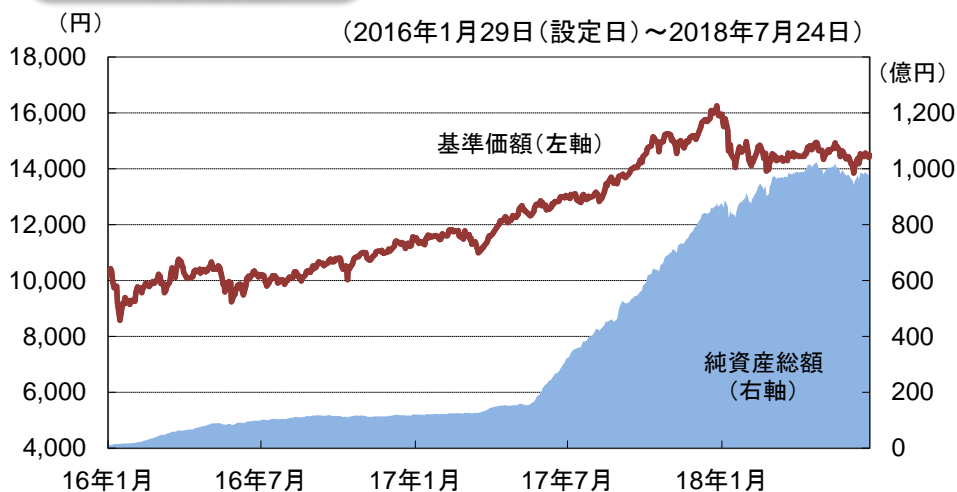
※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



(2018年7月24日現在)

基準価額

14,493 円

純資産総額

981.56 億円

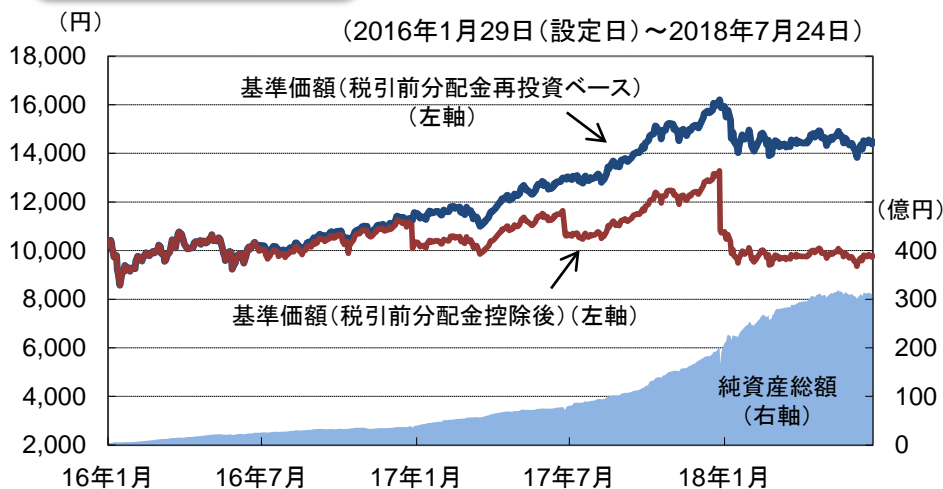
<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

2017年1月	2018年1月
0円	0円

0円

0円

年2回決算型



(2018年7月24日現在)

基準価額

(税引前分配金再投資ベース)

14,477 円

基準価額

(税引前分配金控除後)

9,787 円

純資産総額

311.85 億円

<分配金実績> (1万口当たり、税引前)

2016年7月	2017年1月	2017年7月	2018年1月	2018年7月	設定来合計
150円	1,000円	1,000円	2,300円	0円	4,450円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色

1

日本の株式の中から、
主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

特色

2

銘柄選定は、
日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。

特色

3

(1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が
1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

● リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

● お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

● 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

● 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
カブドコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
カブドコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。